

はじめに

団長・中小企業委員長 鈴木 一郎
(ヒロフード パッケージ マニュファクチャリング)

JACTIM 中小企業委員会は、第 16 次中小企業ビジネス環境調査団を去る 4 月 18 日（水）から 21 日（土）まで、フィリピンはマニラに派遣した。

中小企業委員会では、これまで 2001 年に中国の華南地域（珠江デルタ）に調査団を派遣して以来、中国は華中・華東など計 5 回、アセアン諸国はミャンマー・インドネシア・ラオス・ベトナム・タイ・フィリピン、カンボジアそして昨年のベトナム・ホーチミンへと派遣した。

派遣先を決めるにあたっては既に殆どの国に派遣をしていたことから委員諸氏の希望を募ったところ、前回マニラへ訪問したのが 5 年前であり、昨今新たな政権に交代し経済発展に拍車をかけていること、また人口が 1 億人以上の巨大マーケットでもあることからこの地を選定するに至った。

4 月 18 日（水）14：05 に予定通りマニラに到着し、最初の訪問先アジア No1 の規模の Mall of Asia を訪問する。

各工程の詳細な報告は団員各位に委ねるとして、フィリピンの概要を少しここで記すこととする。

フィリピンは人口規模で言えば、1 億 98 万人（推定値 2015 年）、ASEAN の中ではインドネシアに次ぐ規模である。（マニラ首都圏の人口 1,288 万人）、国土面積は 30 万平方キロ（日本の 0.8 倍）。2016 年の一人当たりの GDP（名目）2,991 ドル、2017 年の実質 GDP 成長率 6.7%。英語を話せる高教育な fresh 労働力は毎年 100 万人も労働市場に参入する。また、これらの労働者の平均年齢が全国民で 23 歳である。デュテルテ政権の効果か日本からのフィリピン対内直接投資認可額も 2008～2017 年累計で 2,079,198 百万ペソと全体の 23.4%のトップである。また昨今、日本企業において進出が目立つ。また、期待される分野としては、

1. 電子機器など輸出向け また、自動車などの国内向けの製造業
2. オフショアでのソフトウェア開発企業
3. インフラ整備 不動産業
4. グローバル人材を活用したビジネス
5. 小売、外食、のサービスセクター

である。

ここフィリピンの投資環境としては、英語でのコミュニケーション、従業員の雇いやすさ、従業員の定着率の

高さ、国内需要の市場規模等の要素が日本の企業に高く評価されているものと思われる。

以上のように、ここフィリピンは今後も継続的な安定した成長が見込めると感じた。

中小企業ビジネス環境調査団を派遣するに当たり、快く視察の手配受け入れをしてくださった Nomura Securities Philippines, Inc. 戸塚様、ジェトロ・マニラ事務所 石原様、Shimadzu Philippines Manufacturing Inc. 瀧本様、Glory (Philippines), Inc. 大西様、Parts Philippines, Inc. 岩佐様、Daiho (Phils.), Inc. 籠島様、Terumo (Philippines) Corporation 高橋様、HGST Philippines Corp. 磯野様と Mr. Shigeru Nagasawa、SM Prime Holdings Mr. Alexander D. Pomento、Philippine Economic Zone Authority Atty. Norma B. Tanag と Ms. Mary Grace C. Perez、LAGUNA TECHNOPARK, INC. Mr. Patrick John C. Avila 、 Ms. Rona S. Sanes と Ms. Rodette Bianca S. Tan に大変お世話になった。

この場を借りて厚く御礼を申し上げたい。